

国際的視点を加味した地域循環共生圏の運営手法の構築

Developing management methods for regional circular and ecological sphere that incorporate international perspectives

○吉田朗*, 長谷川信次*

Akira Yoshida, Shinji Hasegawa

1. はじめに

日本においてこれまでに展開されてきた地域循環共生圏の包括的調査の結果を、①EUにおける農村開発手法として定評を持つ LEADER 事業で用いられてきた事業評価手法やコレクティブラーニングなどの住民学習手法との対比において分析することにより、事業の改良・スケールアップ・新規展開ために有効な評価手法や住民学習手法の開発を行う。また②多国籍企業の組織マネジメント手法を参考に、ローカル SDGs とグローバル SDGs の最適な関連性を提案する。すなわち国際経営学の分野で活発化しているグローバリゼーションの視点からの分析が、日本の事例に適用できるかを検討する。また、SDG 経営を展開している企業や地域のステークホルダーへの聞き取り調査も行い、国際的な企業経営の指針と連携した地域循環共生圏の運営手法を考察する。併せてサブテーマ3では、海外研究者との対話を通じて、地域循環共生圏概念の国際化を目指す。

2. 事業の継続的發展を支えるための手法：海外事例からの示唆

LEADER とは、EU の農村（農業ではない）振興政策助成事業であり、自治体の垣根を越えて、農村振興戦略・計画をボトムアップの方法で構築し、さらにその進行を評価する仕組みである。欧州では1960年代に都市と農村格差是正のための農村振興策が考えられたが、1980年代になると、農村の多様性が重視されるようになり、1990年代になると農村のアイデンティティを重んじた農村振興策として注目されるようになった。リーダー・プロジェクトの評価項目としては、地域らしさ、ボトムアップ、パートナーシップの形成、イノベーション・パイロット事業、多様な視点、地域間ネットワークや地域のソーシャルキャピタルを活性化させる活動、他の地域との連携、の7つの視点がある。そのほかに、トランジション・マネジメントの評価基準、オストロムによるコモンズ（共有地）の自治管理がうまく機能する条件、フォン・チューネン研究所によるリーダー・プロジェクトの実施主体へのアンケート調査の内容項目、JICA のプロジェクト評価項目などが、地域循環共生圏事業の継続的發展をサポートする際の、中間評価基準として有用な参考情報を与える。

* 早稲田大学 社会科学総合学術院 Faculty of Social Sciences, Waseda University
〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1 E-mail: akira.yoshida@aoni.waseda.jp

* 早稲田大学 社会科学総合学術院 Faculty of Social Sciences, Waseda University
〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1 E-mail: hasegawa@waseda.jp

3. 事業の継続的発展を支えるための手法：テロワール

フランスの伝統的なワイン産地には、葡萄品種や栽培方法、醸造方法など各産地の個性を守るための法的な規制（原産地統制名称法）があり³⁾、国立原産地名称研究所が管理をしている。それを支えるための、産地の土地条件のみならず、様々な自然条件や造り手の諸条件をテロワールと呼ぶ⁴⁾。ワインのブランド名称が、製品単体について定義されているだけでなく、原料となるブドウを栽培するための自然環境条件の保全や、伝統的な生産手法の継承など、背後の自然的、社会的環境条件全体とともに定義されている点が特徴である。それに対し、日本では、地域団体商標制度²⁾により、出願人が組合等の団体であり、域名と商品（役務）に密接関連性があり、さらに使用による一定程度の周知性の3条件があるとき、「地域名」+「商品（役務）名」から成る文字商標が保護されるという。しかしこのようなブランディングには、フランスの状況と異なり、円滑な農林水産物栽培を促進するための外生条件の整備までは包含されない。

一方、日本における、地域循環共生圏の取り組みのうち、北信スマート・テロワールではテロワールを、地元の自然を守り、地元の農業を支え、地元の特徴やライフスタイルや地産地消の姿を表現した農産物等の生産活動のことと定義している²⁾。さらに、再生可能エネルギーや新電力、サーキュラーエコノミー、レジリエンスなどの最新の概念を取り込んだ地域づくりを「スマート・テロワール」と呼んでいる。ただし、フランスが法制化によりテロワールの取り組みを支援しているのに対し、地域循環共生圏の取り組みは強制力を持って進められているわけではない。

4. 結論

日本では、「テロワール」の言葉が表す考え方（「製品単体についてだけでなく、その製品の（地元における）サプライチェーンの構築も同概念に包含されるという考え方」は一般的とは言えない。サブテーマ3では、この仮説を検証するために、上記の問題意識の下で、「北信スマート・テロワール」の調査を実施し、海外から学び、日本人が利用すべきコツの収集を行う。

参考文献

- 1) 飯田恭子編著『集まって話しあう 日本とヨーロッパの地域づくり 図解：5つのステップを楽しもう！』筑波書房，248 ページ，2022.
- 2) 農林水産省 知的財産戦略チーム「農林水産物・食品の地域ブランド化の推進に向けて」2020, https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_e-meeting/pdf/data1.pdf
- 3) 勝亦達夫『「北信スマート・テロワール」-暮らしの風景をつくる農業を核とした自立（自律）分散型共（競）創プロジェクト』ランドスケープ研究，85 巻 2 号 p. 116-119, 2021
- 4) サントリーホームページ <https://www.suntory.co.jp/customer/faq/001816.html>
- 5) キリンホームページ
https://www.kirin.co.jp/alcohol/wine/wine_academy/trivia/glossary/05.html